

**米国大統領選 3 共和党は消耗戦を経てロムニー氏指名へ**

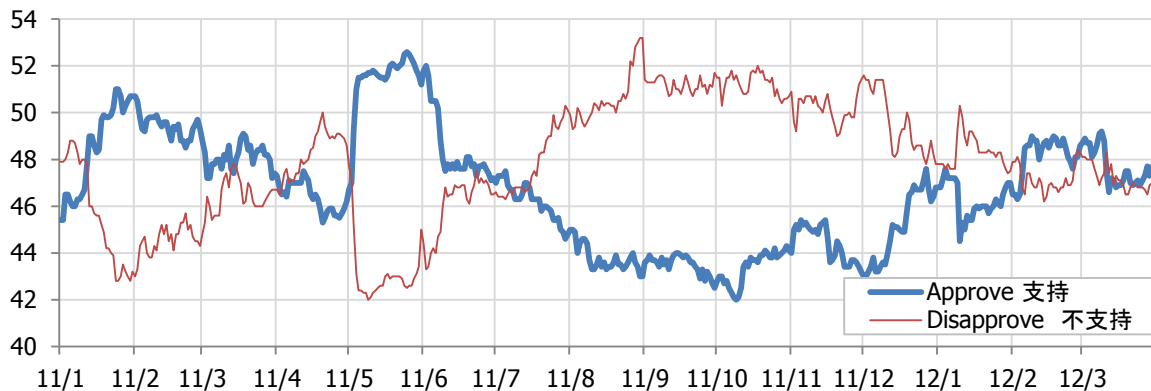
日本の新年度入りを迎え、重要な外部環境の一つとなる米国の経済と大統領選の展望、政治日程上の注目点などを、前回と今回の二回に分けて報告している。今回は米国大統領選の展望と経済政策の注目点である。

**1. 失業率 8%台でもオバマ大統領に再選の可能性、上向く景気と共和党の迷走が後押し**

今秋の大統領選に向けた選挙戦も経済と雇用が最大の争点となっている。そして、現在の失業率が高いが雇用回復のペースに弾みが付いてきたという複雑な景気の局面を、選挙戦も反映するかのような揺れ動く展開になっている。

オバマ大統領の各種世論調査における現在の支持率は 47~48%。再選を目指す現職大統領にとって、50%を下回る支持率は安心できない低水準である。その最大の原因が、低下しつつあるとはいえ 8%超の歴史的な高失業率にあることは明らかである。しかし、方向をみれば 3 カ月連続の 20 万人超の雇用拡大と失業率の低下とともに、オバマ大統領の支持率が緩やかに回復しつつあるという事実もある。景気と雇用の回復がこのペースで続くのであれば、オバマ大統領の支持率も今後上向いていって再選は可能という見方も次第に強まってきている。

図表 オバマ大統領の支持率の推移（主要世論調査平均、%）



(資料) Real Clear Politics.

それでも、8%超の失業率でも現職大統領に勝算があるという現状は、やはり異様である。そこで注目すべき対象はオバマ大統領ではなく、好機を全く活かしていない共和党の候補者選びの「迷走」になる。ここまでの共和党の失点は、景気と雇用が低迷してオバマ大統領の弱さが目立っていた昨秋から今年 1 月にかけて、オバマ大統領に勝てるという印象を共和党内はもちろん、無党派層にも植え付ける強力な候補者を擁立できなかったことであろう。

この間の平均支持率と指名争いにおける獲得代議員数でみれば、最有力候補はロムニー前マサチューセッツ州知事である。だが、穏健派の同氏は共和党の最大勢力である保守派に食い込み切れず、ギングリッチ元下院議長やサントラム下院議員など保守派の候補に度々、支持率の首位を明け渡してきた。指名争いが始まってからはロムニー氏が常に獲得代議員数で首位を維持し、3 月末時点では 568 人と 2 位のサントラム氏の 273 人との差を 2 倍以上に広げたことで、逆転はあり得ない状態になっている。だが時を同じくして雇用回復に弾みが付きオバマ大統領の支持率が回復し始めたために、ロムニー氏は「オバマ大統領に勝てる候補」という評価を有権者に浸透させる機会を逸して

しまった。最近では各種世論調査の仮想投票は、平均すればオバマ大統領がロムニー氏を 4%強上回るという結果になっている。最新の CNN/Opinion Research の世論調査 (3/24-25) では、オバマ大統領のロムニー氏に対するリードが 11%と 2ヶタに達するなど、このまま景気回復が進みオバマ大統領のリードが広がっていく兆候も現れ始めている。

## 2. 共和党の指名争いがいつまで続くかが当面の注目点に

一方で、オバマ大統領が再選に向けて支持を固め始めたとは言い難い。最近の世論調査でも大統領支持率は 40%強から 50%弱まで幅があり、このままオバマ大統領の再選を容認することへの有権者のためらいも読み取れる。これからロムニー氏が早期に候補指名を確定させ、保守派も含めて共和党が同氏支持で団結できれば勝機は残されているとみるべきだろう。

その指名争いはロムニー氏の勝利が確定的である。しかし、ロムニー氏が今後の予備選で獲得代議員数を過半数の 1,144 人まで上積みすることが難しい上に、2位のサントラム氏が撤退の意向を全く示さないことから、8月下旬の全国党大会まで決着がつかない異例の長期戦になるとの見方が多い。3位のギングリッチ氏は陣営を縮小するなど撤退の示唆と受け取れる動きを示しているが、サントラム氏はロムニー氏に対する個人攻撃を強めるなど、その戦意に陰りすらみられない。

サントラム氏が勝算のなくなった指名争いから撤退しないのは、ロムニー氏が保守派に敬遠され続けている上に、選挙資金の制限撤廃とスーパーPACの登場が個人の資金力のないサントラム氏の資金繰りを助けていることから、同氏がロムニー氏との戦いを激しい中傷合戦に持ち込んでいるからである。加えて、多くの州が代議員数の配分を勝者総取りから得票比例に変更したことも響いている。この選挙方式は、指名争いを一定の時期まで長引かせて、党内を盛り上げて無党派層の関心をひきつけようとする共和党の演出だったが、それが裏目に出ているともいえる。

またサントラム氏は、予備選・党員集会でのロムニー氏の過半数の代議員獲得を阻止することに目標を切り替え、全国党大会での投票での逆転に一縷の望みを懸けているとの見方も増えている。多くの州では代議員が予備選・党員集会で決まった振り分けに従う義務があるのは全国党大会の第一回投票までという決まりがある。同氏は、第一回投票でロムニー氏の過半数獲得を阻止できれば、第二回以降の投票では同氏の圧倒的な優勢が崩れる、そこで党内で多数を占める保守派を結集できる候補を指名すべきとのムードを醸成できれば、自らが指名されるチャンスが浮上すると考えているのだという。さらにサントラム氏には、16年の大統領選を視野に入れて、全米での自らの知名度を上げるためにもレースを続けるという狙いもあるといわれる。

もちろん共和党にとっては、指名争いが長引いて消耗戦が続くことなど避けたいし、全国党大会での決着など悪夢である。最近の全有権者を対象とした世論調査でも、ロムニー氏と共和党に対する好感度が低迷する一方で、「嫌い」とみる有権者が増えるなど、無党派層の支持低下という不毛な中傷合戦の副作用ととれる共和党にとって憂慮すべき結果が相次いでいる。しかしサントラム氏が撤退する兆候がないことから、3月末になって党内の長老、有力議員などがロムニー氏指名で指名争いを早期に収拾しようという動きを強め始めた。例えば、副大統領候補としても有力視されるキューバ系移民 2世のルビオ上院議員、今回の大統領選への出馬待望論もあったライアン下院予算委員長が相次いでロムニー氏支持を表明した。ブッシュ元大統領(父)もロムニー氏支持を打ち出して、党内一本化へ動く意向を示した。ロムニー氏の下で結束すべきとの意見は保守派にも広がりつつあり、ティーパーティー運動への影響力の強さで知られるデミント上院議員もオバマ大統領の再選阻止という最優先課題のためにロムニー氏を支持するとの意向を示した。

サントラム氏はこうした党内のロムニー氏への一本化への動きと自らに対する撤退圧力の高まりに対して強く反発し、ロムニー氏への攻撃を一段と強めている。だが、世論調査でもロムニー氏のサントラム氏に対するリードは広がり、サントラム氏の勝機の見方もあったウィスコンシン州(4

月3日投票)でもロムニー氏がリードを広げるなど、サントラム氏を取り巻く環境は悪化している。同氏を支持する党内の長老や有力議員も皆無のままである。一部の有識者は、同氏の勝利が確実視されていた4月24日の地元ペンシルバニア州の予備選について世論調査でロムニー氏の追い上げが目立っていることから、同州でサントラム氏が敗れて撤退を決断するとの可能性も示している。だが、同州でロムニー氏が逆転したわけではなく、保守派の支持獲得だけに集中し続けてきたサントラム氏は党内有力者からの撤退圧力など意に介さないとの見方もある。当面は、ペンシルバニア州の予備選の行方を注目しつつ、長期戦が続く可能性が高いとみておくべきだろう。

### 3. 経済政策の練磨という機能が働いていない共和党の指名争い

高失業という弱点を抱えて再選に挑まざるを得ないオバマ大統領も、その弱点を突いて攻勢に出られない共和党も、金融危機の克服への有効な政策を見出せていないという点では共通である。しかし、両者の危機に対する取り組みには大きな差がある。オバマ大統領と民主党は緩やかとはいえ雇用と景気を回復に向かわせた実績がある一方、共和党は与党だったブッシュ前政権の時に発生した危機と向き合おうとせず、オバマ政権の対策の批判に終始してきた。同党の指名争いで打ち出された経済政策も、規制緩和や減税、歳出削減など危機以前の同党の好む政策に過ぎない。

こうした共和党に対する世論の強い不満は、各種調査においてオバマ大統領の経済運営に対する評価が低いのに、今後の経済運営への期待ではオバマ政権が共和党政権を上回ることに表れている。オバマ大統領と共和党候補であろうロムニー氏の現在の仮想投票の4%強の差も、根源はここにあると考えられる。また前述のCNN/ORの世論調査でも、米国の現在の経済問題に対して最も責任があるのはオバマ大統領・民主党とブッシュ前大統領・共和党のどちらかという問いに対して、前者はわずか29%、後者がその倍近い56%という結果が出ている。金融危機の発生から4年近くが経ち、現職の責任追及と前政権への記憶の風化が進んで然るべきこの時期のこの結果は、驚きである。この結果は単に責任の所在を問うだけでなく、その後の両者の対応への有権者の評価がより強く反映されているとみるべきだろう。そして、このまま今秋まで景気回復が現状のペースで進めば、オバマ大統領と民主党は高失業など問題は多いが危機対策に取り組んで結果は残した、ロムニー氏と共和党は危機を引き起こした責任があるのに逃げ続けてきたという評価が形成される可能性の高さを示している。共和党にとっては、非常に憂慮すべき展開である。

ただ、その差は固定的ではない。上記の世論調査は景気の現状を過度に反映している可能性もある。依然として低いオバマ政権の経済政策に対する世論の評価からみて、今後の雇用と景気が再び鈍化すれば、オバマ政権の危機対策が誤っていたと世論が評価して、代替の選択肢である共和党とロムニー氏に託してみようという機運が生じる可能性は十分にある。その意味では、今後の選挙戦に影響する最大の要因は引き続き雇用と景気の動向である。過去の大統領選では、外交や安全保障、社会問題なども勝敗を左右する重要な争点になることがあったが、今回は雇用と景気を超える重要な争点が表れることは考えにくい。

### 4. 総合判断はオバマ大統領の僅かなリードの継続

それでも同党の最善の候補であるロムニー氏が現時点において僅差とはいえオバマ大統領にリードされていること、ロムニー氏が最大の強みと主張する実業経験と雇用創出能力の高さが、オバマ大統領との選挙戦において機能しない可能性が高いことが現在の重要なポイントであると我々は考える。今後、ロムニー氏がこれまでの主張とは異なる新たな景気・雇用の回復を早めると有権者に確信させる政策等を提示できれば、オバマ大統領との支持率の差を逆転できる可能性はあるだろう。そうでなければ現状はやや回復に弾みがつき始めた米国の景気・雇用に再び変調が生じないかぎり、両者の差は縮まらないのではないか。もちろん、イラン情勢の緊迫と原油価格の高騰の危険性、欧州債務不安の今後の行方など米国経済と政治を取り巻くリスク要因は多い。だが、そのリスクが顕在化する可能性の低さを勘案すると、大統領選の選挙戦についての現状の総合判断は、オバマ大統

領・民主党が僅かにリードする情勢で推移しているという見方になると我々は考える。

## 5. 経済運営上のリスクが大統領選後の1カ月あまりに集中することに要注意

最後に米国の経済運営という観点でのリスクを一点指摘したい。今年の米国政治が選挙一色になることは避けられないが、その裏で中長期的な財政赤字の削減など重要問題の議論が13年に先送りされてしまうこと、短期的にもブッシュ減税、社会保障税減税、失業保険給付の延長など今年末で失効する政策が数多くあることに注意が必要である。特に後者は、大統領選後に開かれる議会のレイムダック・セッションが重要になり、ここで各政策を延長するか、失効による景気下押し効果を抑制する対策が講じる必要がある。可能性は低いですが、ここで議会在機能が不全に陥れば、13年の米国景気に思わぬ逆風が年初から吹く恐れがあると考えられる。

以上/今村

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料の提供する情報の利用に関しては、すべて利用者の責任においてご判断ください。当資料に掲載されている情報は、現時点の丸紅米国会社ワシントン事務所長の見解に基づき作成されたものです。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当事務所は情報の正確性あるいは完全性を保証するものではありません。当資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は、出所をご明記ください。